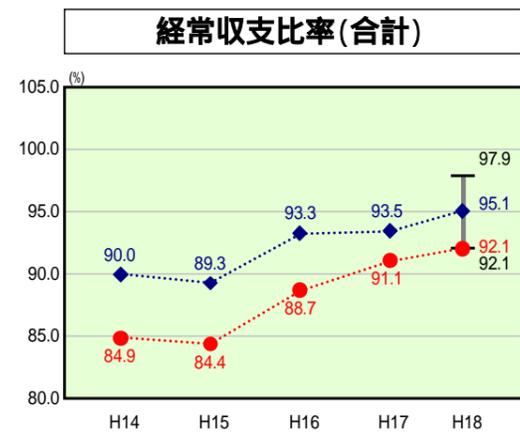


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県

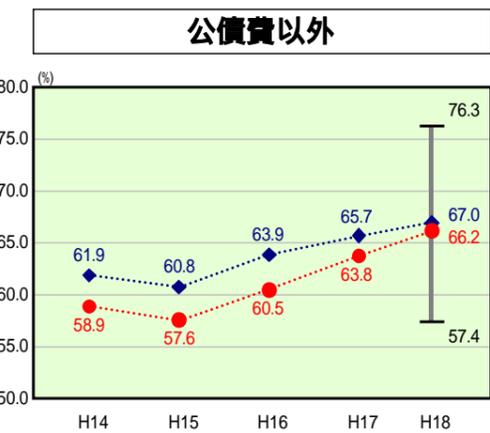
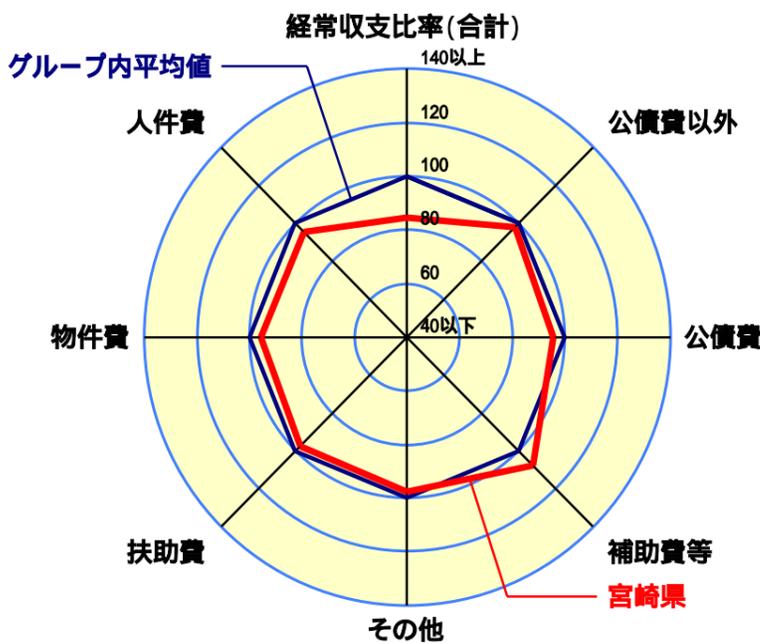
経常収支比率の分析



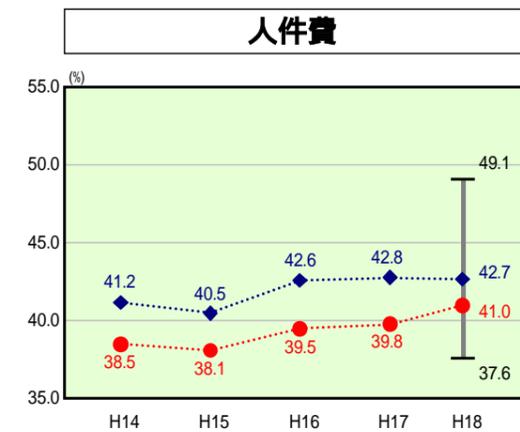
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	1,167,509人(H19.3.31現在)
面積	6,346.14 km ²
歳入総額	589,652,346千円
歳出総額	579,988,778千円
実質収支	1,966,432千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

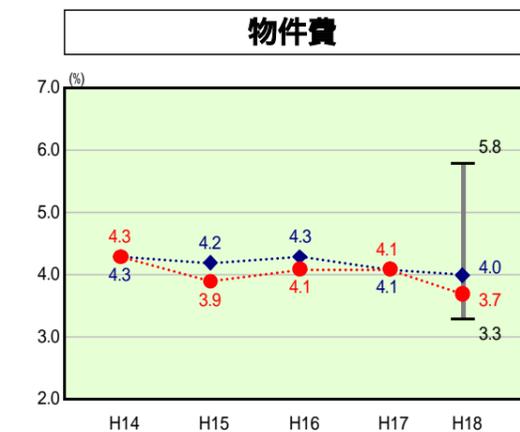
H18グループ内順位 1/10
都道府県平均 92.6



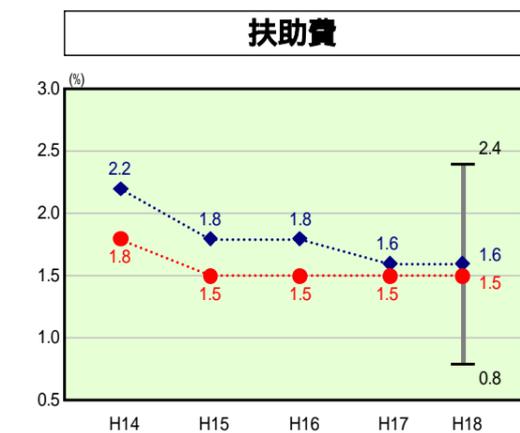
H18グループ内順位 5/10
都道府県平均 69.5



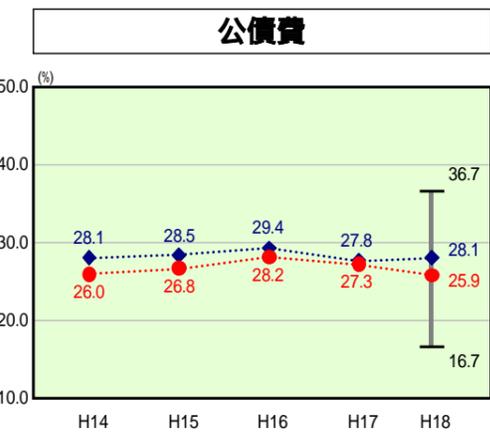
H18グループ内順位 5/10
都道府県平均 43.8



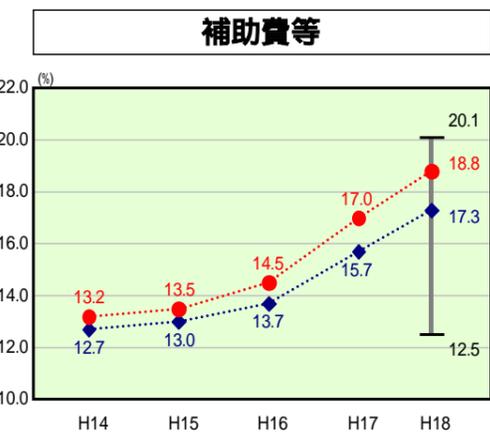
H18グループ内順位 4/10
都道府県平均 3.7



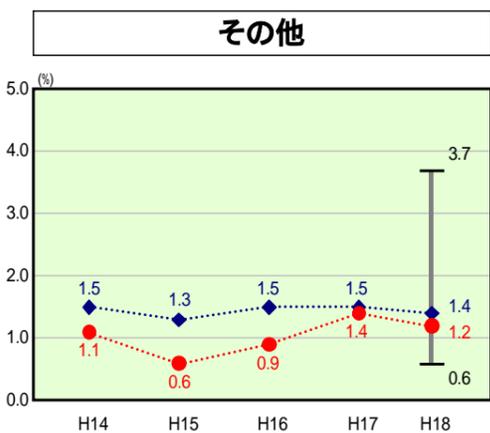
H18グループ内順位 3/10
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 3/10
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 9/10
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 5/10
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

人件費:
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均を下回っている。人件費については、宮崎県行政改革大綱2007により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。

物件費:
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回り、全国平均と同じとなっている。物件費については、今後とも事務事業の徹底した見直し等により縮減を図っていく。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回り、全国平均と同じとなっており、近年横ばいの状況である。扶助費については、生活保護費や児童扶養手当交付費など国の基準付けがあるものがほとんどであるが、資格審査の適正化などを行っていくこととしている。

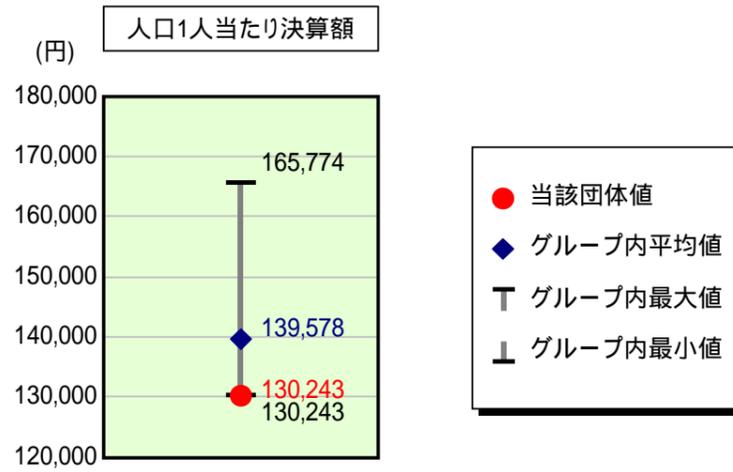
公債費:
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回るものの、全国平均を上回っている。過去発行した県債の償還により今後増加し、公債費のピークは平成24年度となると見込まれる。公債費については、県債の新規発行を可能な限り抑制することにより、県債残高の圧縮を図ることとしている。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は、全国平均を下回るものの、類似団体平均を上回っており、社会保障関係費の増加等により近年上昇している。社会保障関係費については、国の基準付けがあるものがほとんどであるが、自然増を放置することなく、治療から予防への運動推進の取組み等を行っていくこととしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



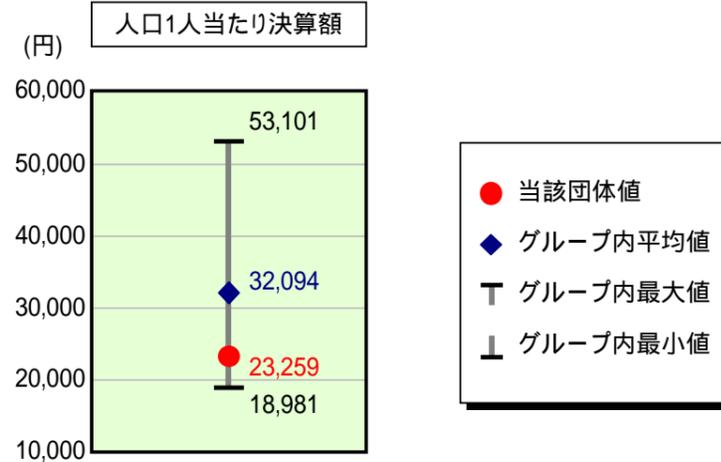
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	160,000,277	137,044	147,185	6.9
賃金(物件費)	521,038	446	554	19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	865,231	741	888	16.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	56	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,632,725	3,112	3,470	10.3
退職金	12,958,946	11,100	12,579	11.8
合計	152,060,325	130,243	139,578	6.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,430.22	1,531.24	101.02
ラスパイレス指数	99.2	98.5	0.7

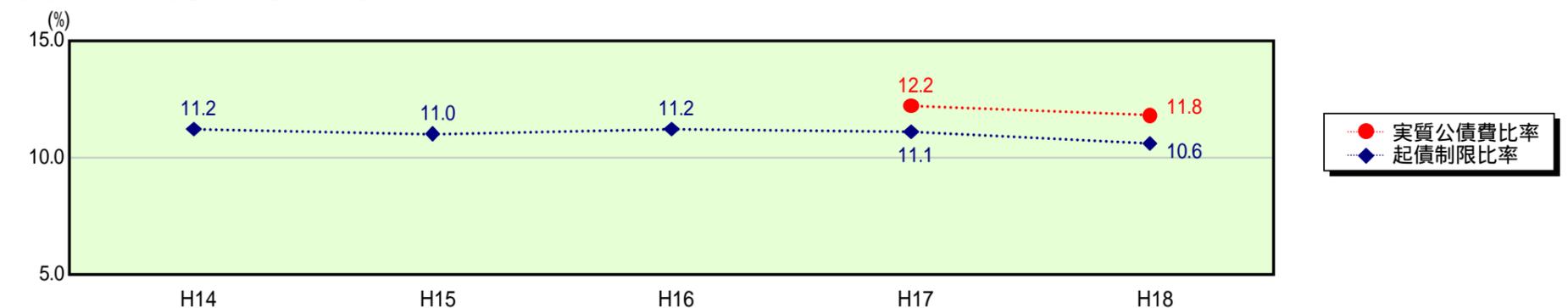
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	82,197,695	70,404	79,047	10.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	833,333	714	582	22.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,840,273	2,433	2,740	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	306	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	953,828	817	908	10.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	661	1	15	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	59,671,162	51,110	51,503	0.8
合計	27,154,628	23,259	32,094	27.5

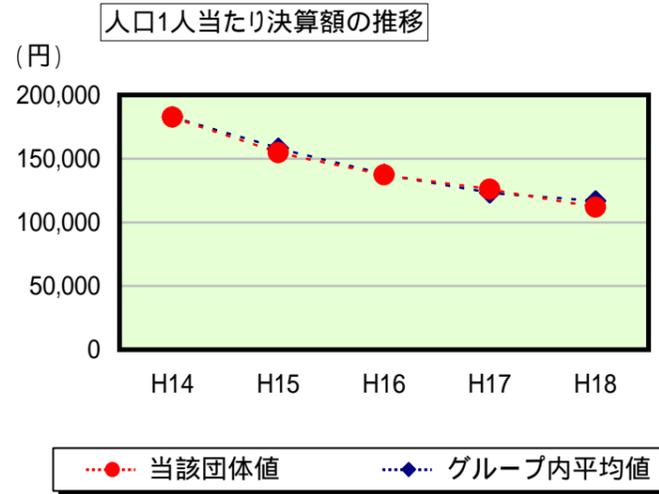
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	215,478,022	182,611	2.6	182,903	9.2	6.6
うち単独分	84,244,323	71,395	6.1	64,976	10.6	4.5
H15	182,186,828	154,729	15.3	158,056	13.6	1.7
うち単独分	74,298,639	63,101	11.6	58,340	10.2	1.4
H16	161,082,222	137,332	11.2	137,759	12.8	1.6
うち単独分	63,835,878	54,424	13.8	50,696	13.1	0.7
H17	147,583,886	125,882	8.3	123,084	10.7	2.4
うち単独分	55,039,233	46,946	13.7	44,441	12.3	1.4
H18	130,580,353	111,845	11.2	116,882	5.0	6.2
うち単独分	41,972,951	35,951	23.4	39,080	12.1	11.3
過去5年間平均	167,382,262	142,480	9.7	143,737	10.3	0.6
うち単独分	63,878,205	54,363	13.7	51,507	11.7	2.0